

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

低炭素ビジネス創出

温室効果ガス80%排出削減へ

中央環境審議会地球環境部会は二十日、東京・港区の三田共用会議所で第二十一回「長期低炭素ビジョン小委員会」(委員長・浅野直人福岡大学名誉教授)を開き、温室効果ガスの二〇五〇年八〇%削減に向けた道筋について意見交換した。脱炭素社会への移行を促進するようビジネスチャンスと機会とチャレンジ課題のイメージを具体化し、技術と経済社会システムのイノベーションを実現。民間活力を最大限活用して革新的な製品・サービスを創出する。

民活で革新的製品・サービス

平成二十八年五月に閣議決定された地球温暖化対策計画では「わが国はパリ協定を踏まえ、全ての主要国が参加する公平かつ実効性ある国際枠組みのもと、長期的目標として二〇五〇年までに八〇%の温室効果ガス排出削減を目指す」と明記し、うな大幅な排出削減は、



配管支持金具



配管支持金具の株式会社 **アカモ**
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

水道法改正案について説明

厚生審 農薬類の水質基準見直しへ

厚生科学審議会は二月十五日、東京・霞が関の厚生労働省共用会議室で第十九回「生活環境水道部会」(部会長・大垣眞一郎公益財団法人水道技術研究センター理事長)を開き、水質基準などの見直し案を示すとともに、水道の現状と水道法の改正案について厚生省水道課が説明した。対象農薬リスト掲載農薬類とその他農薬類については、バブルリックコメントの実施結果を踏まえ、四月一日から水質基準を変更する。当日は宇都宮啓同省医薬・生活衛生局生活衛生課・食品安全審議官が冒頭あいさつに立ち、「水道の普及率は九七%に達して



おり、拡大・広域化から基礎強化などの老朽化対策へと課題のフェイズが変わりつつある。変化に対応した水道事業の一層の推進へ皆さまの忌憚のないご意見を賜りたい」と述べた。

また水道法の改正では指定給水装置工事事業者制度の改善や適切な資産管理・広域連携・官民連携の推進、関係者の責務の明確化などの概要を説明して理解を求めた。

小委では「二〇五〇年八〇%削減に向けた機会と課題」大きなビジネスチャンスと立ち向かうべき「チャレンジ」と題した資料を討論のたたき台として提示。それによると、温室効果ガスの二〇五〇年八〇%削減を達成するには多様な技術の強みを活かした強靱性の確保が重要であり、国際競争力を

シチアン、ジメヒレートのその他農薬類への移行④その他農薬類のシクロプロップ、メタミドホスの新評価値の設定などを挙げる。

ができないとの認識を示している。このため中環審は有識者による小委を設けて脱炭素社会の実現に向けた具体的な道筋を検討している。

当日の会合では中川雅治環境相が冒頭あいさつに立ち「これまで皆さまから示された知見を踏まえ、ビジョンを具体化させたい。低炭素社会への道筋は新たなビジネスチャンスとなる。実現するには技術のイノベーションと普及が不可欠だ。民間活力を最大限活用し、優良な製品・サービスが供給できる社会を確立する」と述べ、活発な議論を促した。

一方、技術・経済社会システムのイノベーションを市場の成り行きだけで達成することは困難であり、民間活力を最大限に活用することが求められている。インフラの低炭素化と普及に要する時間を考慮し、二〇五〇年より十分前に脱炭素・低炭素の製品・サービスの供給が確立した社会を構築するため、ビジネスとエネルギーの双方でイノベーションを支える取り組みを推進していく。炭素・資源循環市場の拡大に力を入れるとともに、太陽光発電・風力発電・水素発電などの再生可能エネルギーの主力電源化に向けた基盤整備などを行う。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

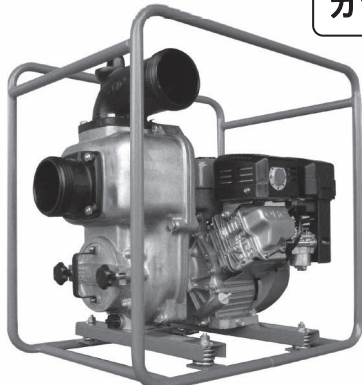
非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

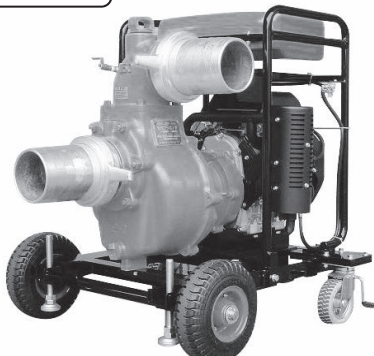
大容量

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社 **寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡